別紙第５号書式

(取扱庁の住所) (取扱庁名)	領　収　済　通　知　書 会計年度 取扱庁番号 会計等コード 金額 年　　月　　日 日本銀行（何店　　㊞）
(住所) (氏名)	照合コード　　作成年月日 税目番号 納期区分　　(自)　　(至) 領収日付 本税　　1、2、中、確、修、更、決、他 重加算税 加算税　　不、無、少 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード　　証券受領 統轄店コード　　帳票コード　　年度
(住所) (氏名)	照合コード　　作成年月日 税目番号 納期区分　　(自)　　(至) 領収日付 本税　　1、2、中、確、修、更、決、他 重加算税 加算税　　不、無、少 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード　　証券受領 統轄店コード　　帳票コード　　年度
(住所) (氏名)	照合コード　　作成年月日 税目番号 納期区分　　(自)　　(至) 領収日付 本税　　1、2、中、確、修、更、決、他 重加算税 加算税　　不、無、少 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード　　証券受領 統轄店コード　　帳票コード　　年度
(住所) (氏名)	照合コード　　作成年月日 税目番号 納期区分　　(自)　　(至) 領収日付 本税　　1、2、中、確、修、更、決、他 重加算税 加算税　　不、無、少 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード　　証券受領 統轄店コード　　帳票コード　　年度

付表

(住所) (氏名)	照合コード 税目番号 納期区分　(自) 領収日付 本税 重加算税 加算税 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード 統轄店コード	作成年月日 (至) 1、2、中、確、修、更、決、他 不、無、少 証券受領 帳票コード　年度
(住所) (氏名)	照合コード 税目番号 納期区分　(自) 領収日付 本税 重加算税 加算税 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード 統轄店コード	作成年月日 (至) 1、2、中、確、修、更、決、他 不、無、少 証券受領 帳票コード　年度
(住所) (氏名)	照合コード 税目番号 納期区分　(自) 領収日付 本税 重加算税 加算税 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード 統轄店コード	作成年月日 (至) 1、2、中、確、修、更、決、他 不、無、少 証券受領 帳票コード　年度
(住所) (氏名)	照合コード 税目番号 納期区分　(自) 領収日付 本税 重加算税 加算税 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード 統轄店コード	作成年月日 (至) 1、2、中、確、修、更、決、他 不、無、少 証券受領 帳票コード　年度
(住所) (氏名)	照合コード 税目番号 納期区分　(自) 領収日付 本税 重加算税 加算税 利子税 延滞税 合計額 取扱金融機関コード 統轄店コード	作成年月日 (至) 1、2、中、確、修、更、決、他 不、無、少 証券受領 帳票コード　年度

備考

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

2　本書式は、会計年度の所属毎に作成するものとし、領収年月が同一である送付件数が５件以上の場合又は領収年月が異なる場合は、付表に記載し、各葉に頁数を付するものとする。

3　必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく第７条第１項又は第11条の規定により日本銀行又は日本銀行歳入代理店から送付を受けた領収済通知書に記載されている領収した国税等に関する事項に応じて所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。